

第3回川口市行政評価外部評価委員会				
日時	令和5年8月25日(金) 13:30~16:15	場所	第一本庁舎6階 601大会議室	
評価委員	石川委員長、佐藤副委員長、高田委員、田中委員、早船委員、石井委員、大関委員	傍聴者数	1名	
事務局	企画経営課：稲垣次長、長部係長、山縣主査、佐藤主任、光谷主事、足立主事			

評価事業	経営支援事業
担当課	経済部 経営支援課
説明者	佐藤次長、後藤課長補佐

### 前回の振り返り

◆ 前回のヒアリング・ディスカッションの要点について、事務局から説明
<ol style="list-style-type: none"> <li>DXの推進を進めるにあたり、「経営支援事業」ではDXに関連するシステムを導入する際に、費用の一部を補助金という形で支援している。また、DXを含む各種相談に対しては、専門家による相談先の案内や、専門家派遣に対する費用の一部を補助している。支援の対象となる14,000者の市内中小企業の中には、DXに対する知識や求めるレベルが様々だと思われるため、ニーズに合わせた相談先に繋がられているのか気になるところである。</li> <li>「経営支援事業」で行っている支援の中には、同じような事業を行っている各種団体もあり、それらの団体と川口市とでうまく連携が取れており、事業者にとって良い方向に相乗効果が生まれているのであれば良いが、連携なく同じようなことをそれぞれで行っているのであれば、整理をした方が良い。</li> <li>事業承継問題など、事業者の抱える様々な問題や課題について、経済部内で実施している事業者向けのアンケートで把握ができているとのことだが、「経営支援事業」の各種支援にどう繋がっているのか。</li> </ol>

### 説明・ヒアリング

◆ 前回の追加項目に対して、『質問・指摘及び回答一覧表』を基に経営支援課長から回答・説明
◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答
<p><b>質疑応答</b></p> <p>・委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 今回回答してもらったNo.3の市内事業者実態把握調査について、市内の中小企業が14,000者あるのに対し、調査対象企業が3,000者、その中で有効回答数が1,000弱とのことだが、今回調査対象としていない事業者へのアプローチも含め、事業者が抱える課題の一般的な傾向を知るために本調査以外にやっていることはあるか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 本調査以外には実施していない。回答率が32.8%ではあるものの、統計学上では回答数が400件ほど集まればある程度の信頼性は担保できることもあり、本調査である程度の傾向は把握できていると考える。</li> </ul> </li> <li>▶ 調査対象者について、市内の製造業、非製造業、医療、介護、福祉それぞれの産業構造の企業数に応じて振り分けたのか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ そのとおりである。</li> </ul> </li> </ul> <p>・委員</p>

- 市内事業者実態把握調査は毎年実施しているのか。
  - ◇ 毎年実施しているが、質問項目はその年によって変えている。
- 結果の回答内容が漠然としているが、継続的な調査の中で、課題の内容や性質は新型コロナ前や平成と比較し何か大きな変化はあったか。
  - ◇ 2017年に実施した今回とは別の事業者の実態調査では、自社の経営課題として技術力向上、生産性の向上、製品・サービスの向上を挙げた事業者が多かった。一方、今回の調査では、事業承継や資金調達・資金繰りといった課題を抱えた事業者が多く、新型コロナの影響や経営者の高齢化により後継者がいないといった課題が結果に出ている。

#### ・副委員長

- 前回の質問の趣旨は、「経営支援事業へ活かしていくためにどういう調査をしているか」ということを聞きたかった。本調査と経営支援事業をどのようにリンクさせているのか。
  - ◇ 本調査の結果を通して、事業者がどのような課題を抱えているか、今後どういったことに取り組みたいかを把握し、市として何ができるか検討し施策を考えている。
- このような調査は他の自治体でも同様に実施し、事業者が抱える課題もどこも同様だろう。市は、経営支援事業として何を重点的に行うか考えて事業を実施しなければならないが、何を調査すべきかが分かっていないと、「こういった理由でこの調査を実施している」という答えにはならないと思う。本調査が良くないということではなく、この調査を解釈・分析し、事業をどうより良くするかに活かさないといけない。
- 今回、回答してもらった質問 No.1 のデジタル人材育成オンライン講座について、どのような経緯で㈱ベネッセコーポレーションが選ばれたのか。
  - ◇ 2年前に同社が DX 人材育成に関する実証研究を開始し、協力自治体を公募しているところへ川口市が手を挙げた。オンライン動画講座を事業者使用起来してもらい、その後アンケートをとったところ、今後も機会があれば活用したいという声が多かったため、今年度実施した。
- 川口市から手を挙げたのか。
  - ◇ そのとおりである。

#### ・委員

- デジタル人材育成オンライン講座へ申込み方はパソコンの使い方に明るい方だと思うが、人によってデジタルリテラシーの差は大きいと思う。例えば Word や Excel をこれから学びたい方は、本講座で学びたくても使い方がわからないまま終わってしまうのではないか。このような方へのフォローアップや別途対応する仕組みはあるか。
  - ◇ 本講座のメニューは何千種類もあり、初心者向けの Excel 等を今後使用したい人向けの講座もある。また、スマートフォンでも受講ができ、あまりパソコンを使いこなせない人でも段階を踏んで学習できるようになっている。
- 受講者が質問したい場合に、電話で教えてもらえるなどのフォローアップはあるか。
  - ◇ 使い方がわからない場合、経営支援課へ問合せがあればフォローアップする。また、㈱ベネッセコーポレーションでも問合せ窓口を設けているため、使い方がわからない、どういった講座を選べば良いかわからない、といった場合の対応も可能である。
- 企業が抱える悩みは様々かと思うが、事業者が相談して良いか躊躇することも考えられる。今まで寄せられた悩みや課題を、経営支援事業でこのように支援し改善された、といった成功事

例としてホームページ等で発信してはどうか。事例が知れ渡ることで、自分も相談してみよう、相談したら何か打開できるかもしれない、と思う人もいるのではないか。成功事例の発信により市内事業者の本事業へのアクセスもより良くなり、有効活用されるのではないか。また、実態把握調査で課題は把握されているため、そこで出た課題に対しこの事業を実施した、といった発信をすることで、市は説明責任を果たすことにもなる。

◇ 現時点では、相談・改善事例のホームページへの掲載は行っていないが、悩みを持った事業者は事例を見るだけでも参考になると思われるため、今後は情報発信も検討していきたい。

#### ・委員

➤ デジタル人材育成オンライン講座の申込み人数や受講人数は。

◇ 受講期間を前期と後期に分け、前期は定員 81 名で全て埋まっている状況である。定員を超える申込みがあったため、前期へ参加できなかった方は後期に受講してもらう。

➤ 周知が上手くいったようで何よりである。

#### ・委員

➤ 各種団体との連携に関して、今回の質問項目 No.3 の補足資料を見ると、(公財)川口産業振興公社や(独法)中小企業基盤整備機構といった相談先は多岐に渡るようだが、相談する側はどこへ何を聞けばよいかかわからないと思う。前回のヒアリングでは、「各種団体との連携が不十分な部分は連携を深めていきたい」とのことだったが、何か考えはあるか。

◇ 相談したい方からすると、相談窓口が多岐に渡るためどこへ相談すればよいかかわからない状況もあるかと思う。今後は、こういった窓口がありこのような相談が得意だ、とわかりやすく発信していくのが良いかと考えている。

#### ・委員

➤ デジタル人材育成オンライン講座について、定員 81 名とのことだが、その人数以上は受講できないのか。

◇ そのとおりである。市が(株)ベネッセコーポレーションへ利用料を払っているため、予算の上限により受講できる上限人数が決まっている。

➤ 各種組合等と連携し、受講人数を増やすのはどうか。

◇ 本講座は今年度から開始し、どのくらいの需要があるか手探りで始めた。その結果、想定以上に申込みがあったため、今後は状況を見据えながら、より需要があれば連携を検討する余地があると考えている。

#### ・委員長

➤ 外部評価事業内容説明シートの実績を見ると、DX 推進補助金の交付件数は令和 3 年は 53 件で令和 4 年は 28 件。専門家派遣制度利用件数は令和 3 年が 21 件でかなり減少し、令和 4 年が 39 件と伸びてはいる。女性の創業支援セミナーの参加者数は令和 3 年が 157 人、令和 4 年が 119 人と少しずつ減少している。ジェトロ埼玉での市内企業の相談件数は少しずつ伸びているという傾向が見られる。そして、今年度開始したデジタル人材育成オンライン講座の前期申込人数は 81 人で定員が埋まったとのことだが、各事業の今年度の実績はどうなっているか。

◇ DX 推進補助金は、昨年度は予算の上限に達し終了したが、今年度はより早く上限に達すると思われ、件数は昨年と同程度の見込みである。専門家派遣事業は、現時点で集計ができていないが、昨年と同程度と見込んでいる。女性の創業支援セミナーは、昨年度よりセ

セミナーの開催回数を増やしているため、年度実績としては参加者が増える見込みである。  
ジェトロ埼玉への相談件数はまだ集計ができていない。

- 実績の表し方に若干問題があるのではないか。予算の上限により終了してしまうのであれば、件数のみではなく、決算額も指標にしなければ、市がどれだけ支援をしたか表現できないのでは。例えば、実績件数に予算の執行状況を併記すれば、見る側も予算の上限に達したと理解できる。
- 予算の上限に達し需要はあるものの支援は終了、という姿勢もどうなのか。例えば補正予算を組むなどの検討も必要かと思うがどう考えているか。
  - ◇ 昨年度は、DX 推進補助金が予算の上限に達したのが受付締切りの直前だったため、予算をほぼ使い切った状態だった。今年度は年内に上限に達する見込みのため、補正予算を組み支援対象を広げるかなど今後の方針を検討しなければならない。

#### ・委員

- 女性の創業支援セミナーについて、言うのは少し憚れるが、あえて女性だけに対し行政が引っ張らなければいけないほど女性は弱くないと私は思っている。対象を女性に絞った事業を実施することは、それなりに有効だと考えているか。
  - ◇ 3～4年前に女性で起業を考えている方向けの交流会を開催し、その中で参加者から女性同士で創業に向けた仲間作りをしたいという声があった。参加者の傾向としては、事業を拡大させていきたいというよりは、スモールビジネスで自分のできる範囲で、仲間を作りながら一緒にやっていきたいと考えている方が多い。そのような方への交流の場の提供も目的にして、女性の創業支援を開始した。実際に参加者からは、講座を通して仲間ができ、互いに悩みを相談できるようになり、参加してよかったという声をいただいている。確かに男女で分けるのはいかがなものかという声もあるが、実際の参加者からすると、こういう場があってありがたいという声があるため、実施する意義はあると考えている。
- 理解した。女性創業支援セミナーの開催回数を昨年より増やしたことに少し驚き、時代的にそのような流れではなくなっているのではと個人的には思った。しかし、それが参加者の中で有効に活用されているのは良いと思う。ただ、ことさら女性にお金をかけなくてもよいのではと個人的には考える。

#### 評価・評価の共有

##### ◆ 質疑応答を経て、各委員は評価を実施

##### ◆ 評価結果について委員同士で共有（各委員発表）

#### ・A委員

- 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。実施計画事業評価調書の内容からも概ね評価できる。
  - 「②事業の効果」については、「3 概ね適正」とした。事業費がある程度確保できており、実績も把握しているため。しかし、実績の表記の仕方や目標の立て方について若干問題がある気がした。
  - 「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。成果と活動に対する指標の設定が不明確であり、成果や効果の記載があっても、経営支援事業の達成に対してどれだけのモノサシを持ってどこまで進んだか把握できず、達成度がはかれない状態だ。
  - 「④課題解決への取り組み」と「⑤今後の事業の方向性」については、「2 改善の必要あり」

とした。現状の把握が不十分なため、今後の取り組みについても曖昧な箇所がある。

・ B委員

「①趣旨・目的及び達成手段」については、「4 適正」とした。必要な事業であると感じた。

「②事業の効果」については、「3 概ね適正」とした。参加者から良かったという声があるならば効果は出ていると思った。本事業は漠然としてののが絞れず、自分なりに把握しきれなかったところがあった。

「③事業の効率化」については、「3 概ね適正」とした。

「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とした。今年度からデジタル人材育成オンライン講座を開始するなど、新しい取り組みをしているのは良い。事業内の予算配分が難しいと思うが、その時代に合わせ必要とされているところに力を入れて公平に対応してもらいたい。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。

・ C委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。事業者への経営支援は重要なことだ。

「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とした。事業が漠然としすぎていて効果が不明確だ。

「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。経営支援自体が短期間で結果が出るものではなく、効果・効率が見込まれるかが不明なため、わかりやすい指標を設けられるとよいのではないか。

「④課題解決への取り組み」については、「3 概ね適正」とした。新しい取り組みを行い、課題を把握し改善している。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。デジタル人材育成オンライン講座は定員が埋まったとのことだが、商工会議所や各種組合と連携することで今後は上限人数が拡大できるのではないか。

総合的な評価は概ね適正と考えるが、予算上限の関係で支援を受けられない事業者もいることから、公平性をやや欠くところがある。

・ D委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」と「②事業の効果」と「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とした。

「③事業の効率化」と「⑤今後の事業の方向性」については、「1 抜本的見直し」とした。個人的な考えだが、経営支援は基本的に商工会議所や（独法）中小企業基盤整備機構といった各種団体が行うべきで、市が行う必要はないと思う。市でやることに期待するのは補助金や助成金が挙げられる。他の団体に事業をまとめた方が良いのではないかと思い、厳しい評価にさせてもらった。

・ E委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「4 適正」とした。この数年、コロナ禍や円安、急激な物価上昇など、企業経営をひっ迫する状況が続いているため本事業を実施して企業を支援する意義はとても高いと考える。

「②事業の効果」については、「3 概ね適正」とした。支援に対しどのような効果が出たかわか

りにくい点はあったが、今後、ホームページ等で成功事例の発信が実施できたと想定すると、効果があるのではと判断した。発信された成功事例は事業者にとっても参考になるため、事業者が今後相談しやすくなることが期待される。

「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。同様の事業を行う団体が複数あるため、業務分担をする必要がある。

「④課題解決への取り組み」については、「3 概ね適正」とした。課題を把握していて、その課題から方策を考えられている。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。需要に応じて新しい事業に取り組むことは良いと思うが、事業を実施した効果も検証してほしい。創業支援であればその後創業しているか、事業を継続できているか、発展しているかなどの効果を測定し、次年度以降の予算配分にメリハリをつけてほしい。

#### ・F委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」と「②事業の効果」については、「3 概ね適正」とした。

「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。事業の内容が多すぎて、全てを上手く行うことは難しいのではないかと。

「④課題解決への取り組み」については、「3 概ね適正」とした。ホームページ等での周知を行い、相談内容や課題の共有が必要ではないかと。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。支援を受けた企業がその後どうなったかが重要だ。事業者は、事業を軌道に乗せたい、継続したいという強い意志があるため支援を受ける。一度の支援で足りないのであればその後の支援も必要な場合もあるため、アフターフォローの取り組みも考えてほしい。

#### ・G委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。

「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とした。有効性が無いとは言えないが、検証はできていないため何とも評価しようがない。

「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。市の事業としてやるならば、民間との棲み分けを考え、市がやるべき理由を挙げる必要がある。

「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とした。改善方法や課題の把握をする仕組みが内部化されておらず、PDCAの仕組みになっていない。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。デジタル人材育成オンライン講座のような必要なことをやっていくことは大事だ。全体を通して、仕組みはできていないようだが努力はされている。

#### ・委員長

➤ 各委員の評価を踏まえ、委員会としてまとめた評価結果を事業担当課に伝えたいと思う。

### 講評

#### ◆ 委員会としての評価結果について、事業担当課へ講評

#### ・委員長

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とする。経営支援の主体が複数あるため、基本的な市の役割を再確認し整理する必要がある。市はどこまで支援するのか、市がどういう役割を果たすのかははっきりさせた方がよい。

- 「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とする。実績はわかるが、効果の検証がされていない。その実績は、全体の目標のどこまで達成しているのか、今後どう進めていけば良いのかが見えていない。
- 「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とする。各種支援団体があるなかで、市が事業として取り組むべきはどこまでかが不明確なため、市の役割を整理すべきではないか。また、実績に対して、ここまでやればよくできた、あるいは足りない、といった指標も不明確であり、効率的に実施されているかどうか見えにくい。そのほか、経営支援そのものが短期間ではなかなか結果が出ないこともあるため、もう少し長期的な見通しで実施した方が良いのではという指摘もあった。
- 「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とする。成果の指標を立て、どこまで達成できているかを把握してもらいたい。また、支援を受けた事業者の成功事例をホームページ等で発信するなど、支援を活用したいと思えるような工夫が必要だ。
- 「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とする。デジタル人材育成オンライン講座に新たに取り組むといった努力が見られ、事業全体として大きな目標に向けて実施されていることに誤りはないが、長期的な視点での検証が必要なこともあり、効果検証が十分とは言えない。支援を受けた事業者へのアフターフォローも重要である。また、関係団体の事業と連携やすみ分けを行い、事業者にとってより効果的な事業に整理していく必要があるのではないか。加えて、アンケート調査だけでは事業者が抱える悩みや課題が十分に把握できているかは疑問が残り、課題把握の仕組みづくりが必要ではないか。

事業	地球温暖化対策活動支援事業
担当課	環境部 環境総務課
説明者	金野次長、宮代課長補佐、松永課長補佐、片桐主査
前回の振り返り	
<p>◆ 前回のヒアリング・ディスカッションの要点について、事務局から説明</p> <p>1 温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度の排出量と比べて46%以上削減としているが、この「地球温暖化対策活動支援事業」で実施していることが、具体的な効果を上げているのか。それを検証するにしても、この事業を実施することで得られる目標の達成はどのような状態なのかをきちんと設定できているのか。事業の進捗度を測るモノサシが不明瞭である。</p> <p>2 「地球温暖化対策活動支援事業」の支援メニューの中でも、温室効果ガス排出量の削減効果が高いと考えられているのは、太陽光発電システムの設置ということだが、作った電気の売電価格が下落していることや、パネルの処分への不安などの要因から、支援件数は伸び悩んでいるのが実情である。また、川口市で太陽光発電システムを設置する費用に対して支援メニューがあるということの認知度が低く、市民レベルでは周知が不十分と考えられるため、市民が情報を選択出来るように、太陽光発電システムを導入した場合の標準的なモデルケースを作成して周知してはどうか。</p>	
説明・ヒアリング	
<p>◆ 前回の追加項目に対して、『質問・指摘及び回答一覧表』を基に環境総務課長から回答・説明</p> <p>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</p> <p><b>質疑応答</b></p> <p>・委員長</p> <p>➤ 前回のヒアリングでは、太陽光発電システムの設置について、「今後は増加傾向になると考えている」とのことだが、何を根拠にそう考えるのか。環境イベントやセミナーで周知しているとのことだったが、その裏付けは何か。</p> <p>◇ 昨年度アンケート調査を実施し、「今は太陽光発電を導入する予定はないが、関心がある」と答えた人が53.1%とかなり高い割合の結果が出た。そのうち2割程度の人が設備を導入したというデータがあることから、今後は増加傾向にあると考えている。</p> <p>・委員</p> <p>➤ モデルケースは10年で計算されているが、調べたところ、例えば太陽光パネルは法定耐用年数が17年だがメーカー保証がそれ以上ついていたり、使用状況によっては30年使用できると書いてあった。また、パワーコンディショナーの耐用年数は10年～15年、蓄電池も10年～15年と書いてあったが、今回モデルケースを10年にしたのは一番短い期間に合わせたということか。</p> <p>◇ 10年としたのは、住宅用の固定価格買取制度が10年間続き、それ以降は自分で電力会社を選ぶことになり、買取価格が変動するため、金額が変わらない期間の10年間をモデルとした。また、太陽光パネルのみだと、初期費用を10年以内に回収できているためである。</p> <p>・委員</p> <p>➤ 蓄電池を併用した場合は、年間発電便益が18万円なので、12年使用すると収支がプラスに転じると思ったが、11年目以降の買取価格の変動があるから、単純計算は出来ないということか。</p>	



◇ 今は買取価格が 16 円で計算しているが、10 年後例えば買取価格が 10 円に変われば再度計算し直す必要がある。パワーコンディショナーや蓄電池は太陽光パネルより寿命が短いため、20 年に 1 回は交換の必要があり、その費用も計算するとなると単純計算は出来ない。なお、太陽光パネルのみだと、11 年目以降は運転維持費と便益を差し引きすれば、買取価格の変動があっても大体年間 9 万 8000 円ぐらいのプラスになる。また蓄電池の併用について、今回は国のデータから 100 万円で計算しているが、実際に支援金の申請を見ると、150 万円～300 万円かかっているケースもあるため、費用を回収するのに相当時間がかかる。

・委員

➤ 今回作成したモデルケースはとても分かりやすいのでホームページ等で発信してはどうか。ただ、蓄電池を併用した場合、費用を回収するのに時間がかかってしまい、発信することでマイナスに働いてしまう可能性もあるが、その他のメリットを強調して発信してはどうか。また、市民への周知について SNS で発信はしているのか。チラシやポスターだとたくさんある中の一つになってしまい、あまり目に止まらないが、SNS だと自分の時間のある時に確認することが出来るため有効だと思われる。

◇ モデルケースについては今回急遽作成したものであり、今後内容を精査し、市のホームページや SNS 等での発信についても検討していきたい。

・委員

➤ 太陽光発電を導入するメリットは理解出来たが、持家ではないなどで導入出来ない市民の電気料金の推移は今後どうなるのか。

◇ 電気料金については、市役所ではなく電力会社のことなのでわからないが、今の状況からいくと、下がることはないと予想される。世界的な流れとして化石燃料への投資がどんどん減っていくので、エネルギー価格が上がると言われている。

・委員長

➤ 電気料金の構成要素の中に再エネ賦課金も含まれていると思うが、太陽光発電システムが普及することに伴い、再エネ賦課金の単価は上がっていくのか。

◇ 再エネ賦課金が何年か後に何兆円になるのではないかという話もあるが、賦課金が上がらないように国は売電価格を下げている。この間の報道では、今回初めて再エネ賦課金の単価が下がったという情報があり、それは電気の卸売価格が上がっていることで、再エネで発電した電気が高く売れて、再エネ賦課金を下げることが出来たということである。

・委員

➤ インフラが整っていないとなかなか燃料電池自動車や電気自動車を購入しようと思わないが、水素ステーション建設に伴う補助はあるのか。

◇ 水素ステーションを建設するのに 4 億円以上費用がかかると言われているが、市では補助がなく、国で補助金を交付しており、埼玉県内では現在、9 カ所の水素ステーションがある。電気自動車については基礎充電として自宅や会社等で充電し、走行後、電気が欠乏する時に備えて経路での充電、目的地に着いての充電が必要になる。市では公共用の充電器の設置に対して 10 万円まで支援している。

・委員

➤ 支援の内容として 10 種類あるが、マンションに居住している方や、既に戸建て住宅に居住して

いる方はなかなか太陽光発電システムを検討しようとは思わないのではないかと。どちらかというところ、それ以外の支援メニューにニーズがあると個人的には思っているが、やはり太陽光発電システムが地球温暖化対策には一番有効なもので、そこに力を入れていくべきと考えているのか。

☆ 今までは新築の家に太陽光発電システムを導入する方が多かったが、新築住宅が減少してきているため、これからは既存の住宅で改築する機会に太陽光パネルを設置し、そこに蓄電池を併用してもらえよう促進していく。

☆ 地球温暖化を止めるためには化石燃料を使わない社会にしなければならない。そのためには再生可能エネルギーで電気や熱を作り出し、社会を動かしていく、それを 2050 年までにやらないと地球温暖化は止められないと言われている。将来的には再生可能エネルギー由来の電気で 100%動かせるのが理想であるため、市内の太陽光発電システムの導入に力を入れたいが、導入が難しい場合は、再エネ由来の電気を使ってもらおうなどで、化石燃料を使わない社会にしていくことが望まれる。

## 評価・評価の共有

### ◆ 質疑応答を経て、各委員は評価を実施

### ◆ 評価結果について委員同士で共有（各委員発表）

#### ・ A 委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。この名称の事業に取り組む自治体としては、現在取り組んでいるような内容が適正である。

「②事業の効果」と「③事業の効率化」については、同じ理由で「3 概ね適正」とした。自治体に取り組む内容としては、支援金の支出が主なものとなり、適正に行っていると思われる。

「④課題解決への取り組み」と「⑤今後の事業の方向性」については、「2 改善の必要あり」とした。この事業の効果が本当に地球温暖化対策になっているかどうかは、市レベルでは検証することは難しいと思われる。ただ、この事業の成果や活動指標を見える化する努力が必要ではないかと思う。

「⑥事業全体を通じた総合的な評価」については、この事業は地球温暖化対策にどれだけ効果があるのか検証が難しい。

#### ・ B 委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。ただ、公平かどうかについては疑問を感じた。

「②事業の効果」と「③事業の効率化」については、「3 概ね適正」とした。具体的なことが見えてこなかったが、説明を聞くと有効なものと思えた。

「④課題解決への取り組み」と「⑤今後の事業の方向性」については、「2 改善の必要あり」とした。多くの人に周知出来ているかどうか疑問であり、周知の方法をもっと模索する必要がある。例えば、この第一本庁舎での太陽光発電の実績を見える化し、評価してはどうか。

#### ・ C 委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。地球温暖化対策としては必要な事業である。

「②事業の効果」と「③事業の効率化」と「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とした。太陽光発電がメインになっているが、他の方法も検討する必要がある。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。地球温暖化対策として市が出来ることは、その活動をしている市民を支援していくことだと思うので、概ね適正とした。

・D委員

- 「①趣旨・目的及び達成手段」から「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。温暖化対策に対しての内容が太陽光発電システムなどいろいろな支援メニューがあるが、省エネ対策についても支援に追加してもいいのではないかと思った。

・E委員

- 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「4 適正」とした。今、地球温暖化で異常気象や生態系が破壊されたり、様々な影響が出ており、地球温暖化を食い止めるためにも化石燃料の使用を減少させるため必要性は高い。

「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とした。2030年までの温室効果ガス削減目標はあるものの、市で行っている10の支援メニューが毎年、何件支援したら削減目標を達成できるのかが明確になっていない。実績を積み上げて予算を拡大させていきたいという話だったが、件数による目標がないと予算額を増加する理由としては弱く、やはり明確な支援件数の目標設定が必要ではないかと思う。

「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。市民への周知がまだまだ足りていないと感じた。支援金があっても利用されなければ意味がなく、今後は既存の戸建てを対象としているのであれば、新しい周知方法を検討してほしい。

「④課題解決への取り組み」と「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。太陽光発電がメインになっているが、他の手段、例えば電気自動車などの省エネについても推進していかないといけないのではないか。2030年の目標を達成したら終わりという事業ではないので、長期的な視点をもって、色々な方策に取り組んでいく必要がある。

・F委員

- 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。

「②事業の効果」から「⑤今後の事業の方向性」については、「2 改善の必要あり」とした。地球温暖化対策は必要な事業で、市として出来ることは市民の活動を支援することだと思う。個人的には太陽光発電を設置することに抵抗があり、災害などで家が潰れたり、いつ何が起こるかわからない状況の中、年数を経過したパネルの廃棄処分など、様々なことを考えて太陽光パネルの設置を進めていかないといけない。電気代が安くなって良かったという単純な話ではないと思う。地球温暖化に本当に取り組むのであれば、個人の取り組みは必要なことだが、それよりも国、県、市レベルで取り組んでいく必要があるのではないか。

・G委員

- 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。必要性は市で判断出来るものではなく国策なので評価することが難しい。

「②事業の効果」から「⑤今後の事業の方向性」については、「2 改善の必要あり」とした。有効性については、この事業でこれを明らかにすることは難しい。また、事業に対する寄与度・達成状況について、予算執行率及び予算増加が推進度を測るモノサシとの回答だったが、これは効率性の概念とかなり対立する考え方であって、違和感を感じた。

・委員長

- 各委員の評価を踏まえ、委員会としてまとめた評価結果を、事業担当課に伝えたいと思う。

## 講評

### ◆ 委員会としての評価結果について、事業担当課へ講評

#### ・委員長

- 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とする。この事業は国策であり、市レベルで事業の趣旨や目的等を変えることが出来るものではない。国の方針に沿って市で行うこととしては、今行っている事業内容で概ね適正であると判断した。
- 「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とする。毎年〇件、〇kw、〇%といった指標が示されておらず、どのようにして2030年までに削減目標を達成出来るのかという計画が明確になっていない。また、太陽光発電システムに力を入れているが、他の支援メニューでも力を入れられるものはないか検討してほしい。
- 「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とする。事業の達成度を測るモノサシが予算額というのは、効率性の視点から矛盾があり、見直しが必要。
- 「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とする。太陽光発電の必要コストやメリット・デメリット（長期的に）などの具体例を含め、市民へのより分かりやすい周知が必要。太陽光以外の温暖化対策の取り組みについても、周知・啓発を図ってほしい。パネルの廃棄については、国全体で検討すべきであり、市レベルで対応するのは難しいが、今後の国の動向を注視してほしい。
- 「⑤今後の事業の方向性」については、「2 改善の必要あり」とする。この事業が地球温暖化対策に寄与しているかどうか検証することが難しいが、活動指標が見える化するなど工夫が必要である。
- 「⑥事業全体を通じた総合的な評価」については、個人レベルではなく、国や電力事業者を含めたもっと大きなレベルで取り組む必要のある事業であり、市として出来ることには限界がある。しかしながら、市として毎年事業の評価を継続していくことには意義があると考えられ、より明確な指標を示したうえで、達成状況や評価を積み重ね、今後の事業の方向性を見極めるために生かしてもらいたい。

## 議事（2）意見交換

○各委員より、今年度の外部評価の感想及び改善点を発表

➤ A委員

今回の評価対象事業は、2事業とも自分からすると漠然としていてなかなか掴みにくかったが、他の委員の意見を聞きようやく本日理解できた。どちらも必要な事業だと感じた。

先ほど担当課に聞いたかったが、この第一本庁舎に太陽光パネルは設置されているのか。

◇ ワット数は大きくないが、屋上に設置している。

このような大きな施設は消費電力も大きいと思われるため、効果がどのくらい上がっているのかを聞けばよかった。

➤ B委員

今回初めて参加し、(金額が高額で)規模の大きな事業に対する評価だったため驚いた。どちらも答えが出しづらい事業で、自分でも熟考が必要だと感じた。

➤ C委員

委員会は何回か出ているが、今回の事業は評価や指摘が難しかった。資料は細かく用意していただき、課題も見やすかったが、それに対するコメントがなかなかできなかった。

➤ D委員

市民や市内の企業の方々と行政サービスの向上という観点で議論し、そのコメントに基づいて各事業担当課が検討し、より良い市民サービスを提供していただけるこのような機会に携われることができ、とても勉強になった。このような外部評価だけではなく、様々な場面で市民が直接関われるような機会があると良いなと感じた。

➤ E委員

今回初めて参加し、市民だが外部評価を川口市で行っているということを知らなかった。とても良い機会に携わらせていただき、良い勉強になった。

➤ 副委員長

何年か外部評価委員会に携わってきているが、今年も評価結果をまとめることが出来て、正直ほっとしている。今回この評価をやっていて難しいと感じたのは、事前に結論が見えていたものが、結果思った通りの結論になってしまったことである。苦勞の割に生み出されるものが少ないとの理由で、外部評価をやめている自治体も多いが、個人的には続けることが大事だと思う。

➤ 委員長

私も、特に地球温暖化対策活動支援事業はこのような評価になるのだろうと感じ、評価の仕方に非常に難しさがあった。ぜひここでの議論が、川口市で活ければ良いと思う。